

【エクアドル経済:2023年5月】

貿易

2023年1～3月にかけての総貿易額は、輸出が34%減少したことを受け前年同期比▲8%を記録した。一方、エビ及びバナナの輸出はそれぞれ前年比7%及び12%増加しており、これらの製品のロシアへの輸出も回復傾向にある。これにより、ロシアは再びエクアドルにとって第4の貿易相手国となり、その額は2億7,400万米ドルにのぼるが、2022年1～3月に比べ5%低い数字となっている。

環境債務スワップ

5月9日、エクアドル政府はガラパゴス諸島及びその近郊海洋保護のための債務交換が成立した旨発表した。エクアドル政府が抱える債務の一部16億3千万ドルをクレディ・スイス銀行が債権者との間で1ドル当たり約0.40ドルのレートで引き受けることに合意し、同銀行は新規に6億5,600万ドルのブルーボンドを発行することとなった。エクアドル政府は、償還期間18年6か月、年利6.9%の利率で同銀行に6億5,600万ドルを返済していく。この債務交換によって、エクアドルの債務総額は176億5,700万ドルから166億8,500万ドルに削減されることになる。アロセメナ経済財務大臣は、今次債務交換によって、利率が下がった効果も含めると、エクアドルが抱える対外債務が11億2,600万ドル削減される旨述べた。さらに同大臣は、環境保護を目的とした債務交換としては過去最大規模のものであり、エクアドルは環境を保護し、公的債務を削減し、財政の安定性を向上させ、(債務削減により)医療サービス、教育などの基礎的ニーズに予算を充てることを可能とする機会を得た旨述べた。削減された対外債務のうち約4億5千万ドルがガラパゴス諸島の環境保護及び海洋保護のプロジェクトに活用される。

二国間関係

(1) 中国との自由貿易協定署名

5月10日19時50分(エクアドル時間)より、キト市内のマリオットホテルにて、オンライン形式で両国の貿易大臣が自由貿易協定の署名を行った。同協定は貿易に特化しており、知的財産、その他サービス、公共調達、投資等の分野は含まれていない。ラッソ大統領は、同協定によりエクアドルの製品が14億人の潜在的な消費者に届くことになり、2030年までに30～40億米ドルの輸出増加が見込まれる旨コメントした。中国の王貿易大臣は、協定の締結は外交上の大きな成果であるとともに、二国間関係の発展において極めて重要な要素である旨強調した。2023年、中国は米国を抜きエクアドルの最大貿易相手国となり、同協定はチリ、ペルー、コスタリカに次いで中南米地域で4番目の中国との自由貿易協定となる。

同協定により、4,677品目については即時関税が撤廃され、その中には携帯電話、コンピューターアクセサリ、電動バイク、肥料、農薬、医療品等が含まれている。玩具、食肉、自動車、プラスチック製品といった1,089品目については、15～20年にわたり段階的に関税が引き下げられていく見込み。一方、エクアドル国内の繊維産業保護のため、衣料品を含む826品目はセンシティブ品目として減税対象から除外されている。

(2) 中国車に対する関税

2023年1～3月にかけて、エクアドルでは3万5,026台の自動車が販売されたが、そのうち1万2,125台(34.62%)が中国からの輸入車であり、2021年以降、中国車の販売台数は60%成長している。5月10日に署名された中国との自由貿易協定により、自動車に対する関税が毎年2.6%引き下げられ、15年間で現在適用されている35～40%の関税が撤廃される。中国車の最大の魅力はその低価格にあり、中国政府からの輸出補助金や低い人件費等による生産コストの削減が大きく影響している。

(3)カナダ、ドミニカ共和国、パナマとの自由貿易協定

生産貿易投資漁業省は、エクアドルは今後カナダ、ドミニカ共和国、パナマと自由貿易協定締結に向けた交渉を開始する旨明らかにした。カナダとは5月から6月にかけて、そしてドミニカ共和国及びパナマとは6月から7月にかけて交渉が始まる見込みとなっており、今後2年間で6つの協定締結が目標とされている。なお、エクアドルの対カナダ輸出は過去5年間で20%以上増加しており、エクアドルの非石油輸出先の上位20か国に入っている。5月頭、ポッター駐エクアドル・カナダ大使はマンリケ外務大臣らと会談し、二国間関係の強化やエネルギー分野における投資について意見を交わした。

(4)コスタリカ貿易事務所

コスタリカ対外貿易促進庁(Procomer)は、エクアドルとの貿易協定調印後、エクアドルに初の貿易事務所を開設する旨明らかにした。同事務所はコスタリカの輸出を促進する公的機関となり、6月8日に開所予定となっている。同時に、Procomer 及び駐エクアドル・コスタリカ大使館は、エクアドル側の貿易促進機関である ProEcuador と共に両国間の貿易機会について話し合うビジネスミーティングを開催し、貿易協定のメリットについて意見交換を行う見込み。

国会解散

(1)カントリーリスクの上昇

ラッソ大統領の国会解散発表後、ガラパゴス保護に向けた環境債務スワップにより価格が回復していたエクアドル国債が値下がりし、カントリーリスクも1,773ポイントまで上昇した。経済政策研究所のハイメ・カレラ氏は、今後エクアドルにおいて必要な構造改革が進められるとは考えにくく、国際市場は、エクアドルは国内問題をスムーズに解決できない国であると見ている旨指摘した。国内の輸出業者や企業家らは、政治団体や社会団体に対し、憲法上の秩序や経済活動の正常な機能の維持を求めている。

(2)自由貿易協定への影響

国会解散は各国と進んでいる自由貿易協定の締結プロセスにも影響を及ぼすとみられている。例えば、中国との協定に関しては、発効のために必要な国会の批准が、新たな国会が発足するまで進めることができない状況に陥っている。国会解散以前、中国との協定発効は2023年末あるいは2024年初頭とされていたが、国会解散後の新たな見通しは立っていない。

(3)緊急経済法案の提出

ラッソ政権は国会解散後初となる2つの経済緊急法案を提出した。一つは税制改革法案となっており、2021年1月に自動成立した税制改革法案において引き上げられた所得税の一部引き下げが主な内容となっている。二つ目は、経済特別開発特区の創設を含むビジネス環境の整備が盛り込まれている。今後これらの法案は憲法裁判所の審議を経て、可決または否決されるかが決定される。